

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年6月29日

【事業年度】 第82期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

【会社名】 三洋工業株式会社

【英訳名】 SANYO INDUSTRIES, LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 菊地政義

【本店の所在の場所】 東京都江東区亀戸六丁目20番7号

【電話番号】 03(3685)3451(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役財務部長 小宮山幹生

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区亀戸六丁目20番7号

【電話番号】 03(3685)3451(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役財務部長 小宮山幹生

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (百万円)	28,555	27,874	28,621	29,483	28,779
経常損益 (百万円)	750	1,007	1,121	1,060	1,001
親会社株主に帰属する 当期純損益 (百万円)	566	966	1,022	877	697
包括利益 (百万円)	630	1,084	1,086	1,178	654
純資産額 (百万円)	10,583	11,490	11,649	12,618	13,064
総資産額 (百万円)	22,790	22,556	23,518	24,040	23,722
1株当たり純資産額 (円)	295.10	320.09	334.66	362.54	375.37
1株当たり当期純損益 (円)	16.27	27.76	29.36	25.20	20.05
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	45.1	49.4	49.5	52.5	55.1
自己資本利益率 (%)	5.7	9.0	9.0	7.2	5.4
株価収益率 (倍)	11.74	6.52	6.10	8.53	7.58
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	351	1,628	1,396	1,266	981
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	187	117	769	1,438	488
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	166	633	363	205	259
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	2,635	3,513	3,776	3,399	3,632
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数] (名)	457 [139]	431 [138]	428 [133]	437 [139]	438 [132]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純損益」を「親会社株主に帰属する当期純損益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (百万円)	22,847	22,050	22,406	23,870	22,992
経常損益 (百万円)	448	636	709	712	730
当期純損益 (百万円)	400	764	677	667	551
資本金 (百万円)	1,760	1,760	1,760	1,760	1,760
発行済株式総数 (株)	35,200,000	35,200,000	35,200,000	35,200,000	35,200,000
純資産額 (百万円)	8,982	9,642	10,212	10,702	11,048
総資産額 (百万円)	19,030	18,685	19,700	20,282	19,836
1株当たり純資産額 (円)	257.96	276.97	293.38	307.48	317.46
1株当たり配当額 (内 1株当たり 中間配当額) (円)	2.50 (0.00)	5.00 (2.50)	5.50 (2.50)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)
1株当たり当期純損益 (円)	11.49	21.95	19.47	19.18	15.84
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	47.2	51.6	51.8	52.8	55.7
自己資本利益率 (%)	4.5	8.2	6.8	6.4	5.1
株価収益率 (倍)	16.62	8.25	9.19	11.21	9.60
配当性向 (%)	21.8	22.8	28.2	31.3	37.9
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数] (名)	355 [103]	334 [101]	332 [97]	341 [99]	336 [97]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

2 【沿革】

年月	概要
昭和23年10月	創業者故山岸福次郎が、東京都港区に三洋商会を創業
29年4月	三洋商会を法人組織にし、株式会社三洋商会(東京)を設立
33年8月	三洋工業株式会社(東京)を設立
34年1月	株式会社三洋商会(広島)を設立
11月	三洋鍍金株式会社(東京)を設立
37年12月	株式会社三洋商会(東京)は広島市の安芸津物産株式会社(設立昭和22年7月)の全株式を取得し、同時に社名を三洋工業株式会社(大阪)に変更
38年8月	三洋工業株式会社(東京)、北海道支店を開設
9月	株式会社三洋商会(東京)、三洋工業株式会社(東京)、株式会社三洋商会(広島)、三洋鍍金株式会社(東京)、三洋工業株式会社(大阪)が五社合併し、商号を三洋工業株式会社とし、本社を東京都江東区に置く
40年4月	名古屋支店を開設
41年5月	埼玉工場を開設
42年2月	東北支店を開設
43年7月	大阪支店を開設
44年8月	茨城工場を開設
9月	福岡工場を開設
45年3月	本社新築移転(現在地)
46年2月	東京証券取引所市場第二部に上場
51年1月	関東工場を新築移転
6月	東京証券取引所市場第一部に指定
56年11月	埼玉物流センターを新築移転
57年10月	株式会社三洋工業九州システム(現・連結子会社)を設立
58年4月	株式会社三洋工業東北システム(現・連結子会社)、株式会社三洋工業北海道システム(現・連結子会社)を設立
平成元年1月	株式会社三洋工業東京システム(現・連結子会社)を設立
3年3月	仙台工場を開設
8年9月	フジオカエアータイト株式会社(現・連結子会社)を買収
10年7月	技術研究所を新築移転
17年12月	スワン商事株式会社(現・連結子会社)を買収
20年2月	札幌工場を新築移転

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社6社、関連会社1社の計8社で構成され、建築用金物・資材の製造、販売及び施工などの事業活動を展開しております。

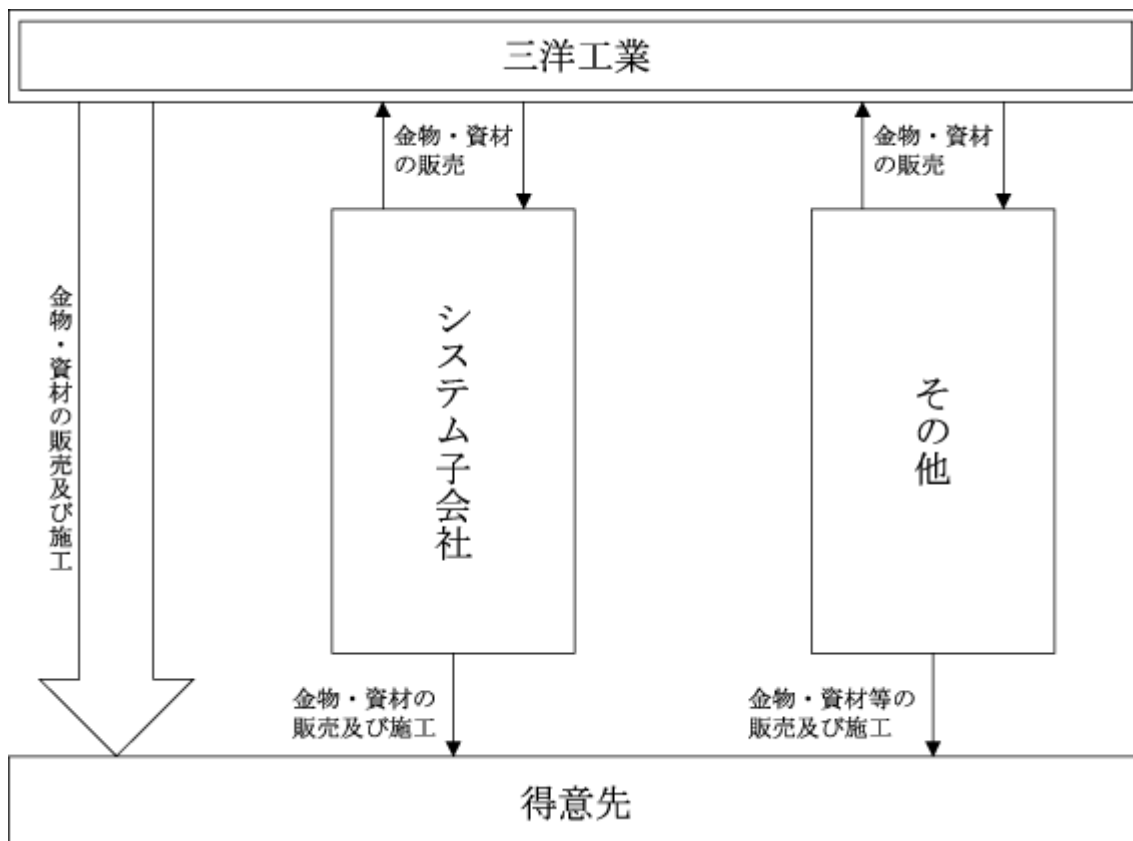
当社グループのセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

三洋工業..... 建築用金物・資材の製造、販売及び施工のほか、システム子会社及びその他に対し金物・資材を販売しております。

システム子会社..... (株)三洋工業九州システム、(株)三洋工業東北システム、(株)三洋工業北海道システム及び(株)三洋工業東京システムが含まれております。  
 建築用金物・資材の販売及び施工をしており、主に床システムの施工を行っております。また、商品の一部を三洋工業から仕入れております。

その他..... フジオカエアータイト(株)、スワン商事(株)及び三洋UD(株)が含まれております。  
 建築用金物・資材の製造、販売及び施工を行っております。また、商品の一部を三洋工業から仕入れております。  
 なお、三洋UD(株)は関連会社で持分法非適用会社であります。

事業の系統図は次の通りであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱三洋工業九州 システム	福岡市博多区	30	建築用金物・資 材の販売及び施 工	100.0	当社の製品を購入しております。 当社の建物を賃借しております。 役員の兼任...有
㈱三洋工業東北 システム	仙台市宮城野区	30	"	100.0	当社の製品を購入しております。 当社の建物を賃借しております。 役員の兼任...有
㈱三洋工業北海道 システム	札幌市白石区	20	"	100.0	当社の製品を購入しております。 運転資金を借入しており、当社の 建物を賃借しております。 役員の兼任...有
㈱三洋工業東京 システム	東京都江東区	20	"	100.0	当社の製品を購入しております。 当社の建物を賃借しております。 役員の兼任...有
スワン商事㈱	福井県坂井市	30	建築用金物・資 材の製造、販売 及び施工	100.0	当社に製品を販売しており、当社 の製品を購入しております。 運転資金を借入しており、当社の 建物を賃借しております。 役員の兼任...有
フジオカエアータイト㈱	東京都板橋区	30	建築用金物・資 材の販売、精密 機器の販売	100.0	当社に商品を販売しております。 当社の建物を賃借しております。 役員の兼任...有

- (注) 1 特定子会社に該当する会社はありません。  
2 有価証券報告書又は有価証券届出書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成28年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(人)
三洋工業	336[97]
システム子会社	66[20]
その他	36[15]
合計	438[132]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [ ] 内に年間の平均人員を外書で記載しております。

(2) 提出会社の状況

(平成28年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
336[97]	43.0	18.1	5,382,959

セグメントの名称	従業員数(人)
三洋工業	336[97]

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [ ] 内に年間の平均人員を外書で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、三洋工業労働組合が組織(組合員数311人)されており、所属上部団体はありません。なお、労使関係については特に記載すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府及び日銀による経済政策や金融緩和策等を背景に企業業績や雇用環境が改善し、国内景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかし一方で、中国をはじめとする新興国経済の減速や資源国の経済悪化などにより、為替や株式市場への影響が懸念され、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの関連する建築業界におきましては、政府建設投資が低水準であったことに加え、新設住宅着工戸数の伸び悩みや、企業の設備投資に対する慎重姿勢から民間非住宅建設投資についても限定的な伸びに止まるなど、当連結会計年度における建築需要は総じて低調な状況で推移いたしました。

当社グループはこうした市場環境の中で、最終年度を迎えた中期3ヵ年経営計画の総仕上げを図るべく、グループの総力を挙げて経営戦略に沿った諸施策に取り組んでまいりました。具体的には、既存重点製品の収益性を確保しつつ、「環境・省エネ」「安心・安全」「耐震・防災」に関連した成長戦略商品の販売強化に注力し、併せて生産性の効率化と工場内製法の推進によってコストダウンの実現と製品付加価値の向上に努めてまいりました。

また、新製品開発においては、時代ニーズを捉え、免震機構を一体化したOAフロアシステムの共同開発や、体育館の耐震化ニーズに応えた置床式鋼製下地用の耐震ブレースユニットの開発、更には製品ラインナップの充実化を図るため、陸屋根用の太陽光架台や既存天井を撤去せずに落下防止対策が図れる地震対策用フェイルセーフシステムの開発にも取り組み、順次、市場投入してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの連結業績につきましては、売上高は28,779百万円（前期比2.4%減）となり、利益面におきましては、営業利益888百万円（前期比5.9%減）、経常利益1,001百万円（前期比5.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益697百万円（前期比20.4%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 三洋工業

主力製品群である軽量壁天井下地につきましては、商業施設やビル用の一般製品が需要低迷の影響を受け、受注量が減少したほか、戸建住宅用製品においても、新設住宅着工戸数が伸び悩みを続ける中で低調に推移いたしました。しかし、地震対策用の天井等が、安心・安全に対する社会的な要請を背景に、売上高が好調に推移したことなどから、軽量壁天井下地全体の売上高は増加いたしました。

床システムにつきましては、遮音二重床製品が集合住宅のみならず、老人ホームや病院施設等に幅広く採用されたほか、スチール製OAフロアやオフィス用置敷式OAフロア等も堅調に推移いたしました。しかし、主力製品である学校体育館やスポーツ施設用の鋼製床下地材製品の受注量が落ち込んだことなどから、床システム全体の売上高は減少いたしました。

アルミ建材につきましては、主力製品であるアルミ笠木や手摺り、エキスパンション・ジョイントカバーなどが、前期好調な伸びを示したものの、低迷する需要を背景に受注量が低下したことなどから、アルミ建材全体の売上高は減少いたしました。

この結果、売上高は22,992百万円（前期比3.7%減）、セグメント利益487百万円（前期比0.2%増）となりました。



#### システム子会社

当社の子会社であるシステム会社（株式会社三洋工業九州システムほか）におきましては、設計指定活動を中心に主力取扱い製品である鋼製床下地材製品や床関連製品の販売強化に努めてきたことなどから、システム子会社全体の売上高は6,382百万円（前期比3.7%増）となりましたが、利益面においては、厳しい市況を反映し利益率が低下したことなどから、セグメント利益は242百万円（前期比22.4%減）となりました。

#### その他

その他につきましては、売上高835百万円（前期比7.6%減）、セグメント利益45百万円（前期比28.2%減）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、3,632百万円となり、前連結会計年度末に比べて233百万円増加しました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は981百万円（前連結会計年度は1,266百万円の獲得）となりました。

主な内訳は、税金等調整前当期純利益979百万円、売上債権の減少額549百万円、仕入債務の減少額648百万円などであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は488百万円（前連結会計年度は1,438百万円の使用）となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出289百万円、無形固定資産の取得による支出259百万円などによるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は259百万円（前連結会計年度は205百万円の使用）となりました。

これは、主に配当金の支払額208百万円などによるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。なお、システム子会社ににつきましては、三洋工業より購入した製品の販売を行っており、生産は行っていません。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
三洋工業	6,491	7.2
その他	253	13.4
合計	6,745	7.5

- (注) 1 金額は実際原価によっております。  
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当社グループは受注生産を行っておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
三洋工業	21,909	4.2
システム子会社	6,241	4.3
その他	629	0.4
合計	28,779	2.4

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2 販売実績の100分の10を超える主要な販売先はありません。  
 3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## 3 【対処すべき課題】

当社グループの対処すべき課題といたしましては、少子高齢化と人口減少に伴い、建築市場が今後縮小していく中で、如何にして安定的に利益を確保し、持続的な成長を遂げることができかが重要な課題であると認識しております。そのためには、変化する社会的要請や市場ニーズに機動的かつ柔軟に対応できる体制整備と経営基盤の更なる強化が必要であると考えております。

今般、当社グループではこうした課題認識のもと、前中期3ヵ年経営計画で取り組んできた成果と課題を十分に踏まえ、平成28年度をスタート年度とする新中期3ヵ年経営計画『SANYO VISION 70』を策定いたしました。基本経営戦略である「環境変化と市場ニーズを捉えた価値創造による収益性の向上」「コスト低減と品質確保による内製化の推進」「成長を支える経営基盤の強化」および「グループ企業の連携による収益力の強化」を図りながら、収益性の改革を通じて、持続可能な成長企業の実現に向け邁進してまいります。

当社グループといたしましては、今後も健全な利益思想のもと、内部統制システムの適切な運用と経営の公正性、透明性及び効率性を高め、コーポレートガバナンスの一層の充実と強化に取り組み、株主及び投資家の皆様のご期待に添えられるよう鋭意努力してまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループは、建築業界の動向により影響を受ける可能性があり、事業上のリスク要因には次のようなものがあります。

##### (1) 建築工事の減少

当社グループの取扱商品は、ビル建築に関するものが多く、近年公共工事物件の減少により販売競争が激化しております。今後更に民間建築物も減少しますと、業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 材料価格の変動

当社グループの取扱商品は、鋼材及びアルミを材料とするものが多く、近年鋼材及びアルミの価格が変動しております。これにより、材料価格が高騰した場合、販売価格に転嫁が出来なければ、業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 製造物責任に伴う訴訟

当社グループは、建築用金属製品のメーカーとして品質管理には万全を期しておりますが、製造物責任による損害賠償請求訴訟が提起された場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 債権の貸倒れ

当社グループは、全国に販売網があり多数の取引先がありますが、その大半は建築に関わる取引先であり、建築需要の減少による取引先の倒産等が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

上記の文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであり、事業を遂行する上ではこれら以外にもリスクが発生する可能性があります。なお、当社グループではこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努めてまいります。

#### 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

#### 6 【研究開発活動】

当社グループでは、顧客志向の視点に立って市場ニーズや顧客情報を的確にキャッチし、建築需要の変化に対応した製品の開発を目標としております。

そのために、開発、生産、購買、営業の各部門の連携体制をより緊密化させ、小集団による製品群ごとのチームを再編・強化し、開発の早期化を推進すると共に、差別化した高付加価値製品の開発と市場競争力を高めるコストダウン化を目指しております。

セグメント別では、システム子会社、その他において、該当事項はありません。

三洋工業の研究開発活動におきましては、建築用金物・資材事業に係わるものであり、環境関連としましては、太陽光架台の品揃えにおいて陸屋根用架台やお客様要望にお応えする製品開発を進めて参りました。

耐震関連製品としましては、アルミ製品関連としましてエキスパンションジョイントカバーの品揃えとして免震床仕上げタイプの開発を実施し、また耐震天井の改良・改善やフェイルセーフ仕様のネット天井の製品開発を進めてまいりました。

さらに戸建住宅関連としましては、引続きユーザーのニーズに応えるべく鋼製下地システムの周辺部材を重点に開発をしてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの研究開発費の総額は221百万円となりました。

今年度におきましては、新中期3ヵ年経営計画『SANYO VISION 70』のスタートの年度としまして、成長戦略製品と位置付けております「環境・省エネ」「安心・安全」「耐震・防災」といった社会的要請、市場ニーズに対応した高付加価値製品の開発強化に継続的に取り組んでまいります。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたり、引当金や税効果会計など見積りが必要な事項については、合理的な基準に基づき計上を行っております。

### (2) 財政状態に関する分析

#### 資産・負債の状況

当連結会計年度末の資産合計は、受取手形及び売掛金が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ318百万円減少し、23,722百万円となりました。

負債につきましては、主に支払手形及び買掛金が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ763百万円減少し、10,657百万円となりました。

#### 純資産の状況

純資産につきましては、主に親会社株主に帰属する当期純利益が697百万円となったことにより、前連結会計年度末に比べ445百万円増加し、純資産合計は13,064百万円となりました。この結果、自己資本比率は55.1%となりました。

### (3) 経営成績の分析

#### 売上高

当連結会計年度の業績につきましては、地震対策用の天井製品が社会的な要請を背景に伸長し、軽量壁天井下地の売上高を押し上げたものの、床システム及びアルミ建材については、主力製品であるスポーツ施設用鋼製床下地材製品やアルミ笠木、エキスパンション・ジョイントカバーなどの落ち込みにより、全体売上高は前期を下回る結果となりました。

これにより、売上高は28,779百万円となり、前連結会計年度に比べ703百万円（2.4%）の減少となりました。

#### 営業利益

売上原価は、仕入商品や資材などのコスト削減や工事原価管理の徹底などにより、売上総利益率の上昇が見られ、売上総利益は7,447百万円となりました。販売費及び一般管理費は人件費の増加などにより6,558百万円となりました。この結果、営業利益は888百万円となり、前連結会計年度に比べ55百万円（5.9%）の減少となりました。

#### 経常利益

営業外収益は、賃貸不動産からの賃料収入114百万円や売電収入の38百万円を含め215百万円となり、営業外費用は賃貸不動産に係る費用44百万円や売電費用38百万円を含め103百万円となりました。

これにより、経常利益は1,001百万円となり、前連結会計年度に比べ59百万円（5.6%）の減少となりました。

#### 親会社株主に帰属する当期純利益

特別利益は、道路改良事業による土地収用の補償金28百万円であり、特別損失は収益低下による固定資産の減損損失50百万円等であります。

これにより、税金等調整前当期純利益が979百万円となり、法人税・住民税及び事業税は198百万円となりました。

この結果、親会社株主に帰属する当期純利益が697百万円となり、前連結会計年度に比べ、179百万円（20.4%）の減少となりました。

### (4) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析につきましては、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載のとおりであります。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、コスト競争に勝てる設備の充実を目的に、主に合理化・省力化を図るための設備投資を継続的に実施しております。なお、有形固定資産の他、無形固定資産への投資を含めて記載しており、当連結会計年度の設備投資の総額は558百万円であります。

セグメント別では、三洋工業においては545百万円の設備投資を行いました。これは主に新基幹システムの構築費用及び各工場の機械装置等であります。

システム子会社及びその他においては、13百万円の設備投資を行いました。

なお、当連結会計年度において当社グループの重要な設備の除却及び売却はありません。

## 2 【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

(平成28年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千 ㎡)	リース 資産	その他		合計
関東工場 (埼玉県久喜市)	三洋工業	アルミ建材製 品・ネジ・換気 製品の生産設備	76	93	145 (26)	4	2	321	22 [8]
茨城工場 (茨城県古河市)	"	金属下地材の生 産設備	95	215	27 (18)	10	41	390	13 [10]
福岡工場 (福岡県古賀市)	"	金属下地材・ネ ジの生産設備	66	62	80 (25)	7	9	226	11 [4]
北海道支店 札幌工場 (札幌市白石区)	"	販売設備・金属 下地材の生産設 備	343	18	365 (10)		4	732	15 [5]
本社 (東京都江東区)	"	管理業務設備	151		64 (0)		17	233	61 [12]
埼玉物流センター (埼玉県加須市)	"	製品管理設備	103		121 (14)	3	0	228	4 [6]
技術研究所 (埼玉県久喜市)	"	研究開発設備	682	11	38 (6)		11	744	13 [ ]

### (2) 国内子会社

(平成28年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
				建物 及び構築 物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千 ㎡)	リース 資産	その他		合計
(株)三洋工 業東北シ ステム	本店 (仙台市 宮城野 区)	システム 子会社	販売設備	43	0	198 (1)		1	243	28 [2]
スワン商 事(株)	本店 (福井県 坂井市) 他	その他	販売設備 アルミ建 材製品の 生産設備	104	0	511 (47)	0	2	618	28 [8]

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

3 従業員数の[ ]は臨時従業員を外書しております。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、今後の需要予測に基づく販売計画を勘案し、計画しており、設備計画は、連結会社がそれぞれ個別に策定しております。

重要な設備の新設、除却等の計画は以下のとおりであります。

### (1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

### (2) 重要な設備の除却等

生産能力に影響を与える重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	35,200,000	35,200,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は 1,000株であります。
計	35,200,000	35,200,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年12月21日		35,200,000		1,760	66	1,168

(注) 資本準備金の増加は、自己株式(普通株式)の割当て交付による株式交換の実施に伴うものであります。



(6) 【所有者別状況】

(平成28年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		25	30	142	30	2	2,617	2,846	
所有株式数(単元)		8,121	694	3,556	1,289	8	21,392	35,060	140,000
所有株式数の割合(%)		23.16	1.98	10.14	3.68	0.02	61.02	100.00	

(注) 自己株式396,476株は「個人その他」に396単元及び「単元未満株式の状況」に476株を含めて記載しております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数は、396,476株であります。

(7) 【大株主の状況】

(平成28年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三洋工業協力会社持株会	東京都江東区亀戸6-20-7	4,394	12.48
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1-8-11	1,981	5.63
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,668	4.74
(株)みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	1,656	4.70
三洋工業社員持株会	東京都江東区亀戸6-20-7	1,057	3.00
中谷登世子	福井県坂井市	926	2.63
トーケン工業(株)	東京都千代田区神田佐久間町1-9	717	2.04
シービーエヌワイ デイエフエイ インターナショナル スモール キャップ バリュウ ポートフォリオ (常任代理人 シティバンク銀行(株))	388 GREENWICH STREET, NY, NY10013, USA (東京都新宿区新宿6-27-30)	662	1.88
みずほ信託銀行(株)	東京都中央区八重洲1-2-1	647	1.84
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内1-6-6	632	1.80
計		14,342	40.75

(注) 1 上記の株式のうち、信託業務に係わる株式数は次のとおりであります。  
・日本トラスティ・サービス信託銀行(株) 1,981千株  
2 前事業年度末において主要株主であった中谷寿磨は、当事業年度末現在では主要株主ではなくなりました。  
3 前事業年度末において主要株主でなかった中谷登世子は、当事業年度末現在では主要株主となっております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成28年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 396,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,664,000	34,664	
単元未満株式	普通株式 140,000		
発行済株式総数	35,200,000		
総株主の議決権		34,664	

(注) 単元未満株式数には当社所有の自己株式476株が含まれております。

【自己株式等】

(平成28年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三洋工業株式会社	東京都江東区亀戸 六丁目20番7号	396,000		396,000	1.13
計		396,000		396,000	1.13

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	3,236	0
当期間における取得自己株式	184	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価格の総額(円)	株式数(数)	処分価格の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他( )				
保有自己株式数	396,476		396,660	

(注) 当期間における保有自己株式数には平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

利益配分につきましては、株主の皆様への利益還元を重要政策とし、配当につきましては安定的、継続的に実施することを基本方針としております。

剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の期末配当金につきましては、業績の動向及び経営体質強化のための内部留保の水準等を総合的に勘案し、1株につき3円とし、中間配当金(1株につき3円)と合わせ通期で6円の配当とさせていただきます。

内部留保につきましては、将来の株主利益の増大を図れるような事業展開に活かすための投資に活用することを基本方針とし、新たな事業計画や顧客への安定供給体制の整備に向けての有効投資を考えております。

なお、当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成27年11月6日取締役会決議	104	3.00
平成28年6月28日定時株主総会決議	104	3.00

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	197	204	245	233	225
最低(円)	129	126	164	170	144

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	195	181	181	173	169	161
最低(円)	173	169	168	152	145	144

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

5 【役員の状況】

男性 12 名 女性 名 ( 役員のうち女性の比率 % )

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		山 岸 文 男	昭和14年 9 月14日生	昭和45年 5 月 昭和53年 3 月 昭和55年 3 月 昭和56年 4 月 昭和58年 4 月 昭和59年 3 月 昭和61年 3 月 平成23年 6 月 平成27年 6 月	当社入社 当社取締役 当社常務取締役、製造部長 当社製造部長兼購買部長 当社購買部長兼経営企画室長 当社専務取締役、関連会社管掌、 購買部長兼務 当社代表取締役社長 当社代表取締役会長 当社取締役会長(現在)	(注 4)	442
取締役社長 代表取締役		菊 地 政 義	昭和23年 8 月26日生	昭和42年 4 月 昭和61年 4 月 平成19年 6 月 平成21年 4 月 平成21年 6 月 平成23年 6 月	当社入社 (株)三洋工業東北システム代表取締役 社長 当社取締役関連会社管掌兼(株)三洋 工業東北システム代表取締役社長 当社取締役営業統括部長兼子会社 管掌兼(株)三洋工業東北システム代 表取締役社長 当社取締役、営業統括部長、子会 社管掌 当社代表取締役社長(現在)	(注 4)	196
専務取締役	財務部長兼 情報管理担当	小 宮 山 幹 生	昭和30年 8 月30日生	昭和53年 4 月 平成21年 4 月 平成23年 6 月 平成25年 4 月 平成25年 6 月 平成28年 6 月	当社入社 当社執行役員財務部長 当社取締役財務部長 当社取締役財務部長兼情報管理 担当 当社常務取締役財務部長兼情報管 理担当 当社専務取締役財務部長兼情報管 理担当(現在)	(注 4)	56
常務取締役	営業統括部長 兼子会社担当	鈴 木 将 晴	昭和36年10月10日生	昭和60年 4 月 平成23年 6 月 平成28年 6 月	当社入社 当社取締役営業統括部長兼子会社 担当 当社常務取締役営業統括部長兼子 会社担当(現在)	(注 4)	22
取締役	生産統括部長 兼開発担当	武 田 眞 吾	昭和34年 4 月29日生	昭和57年 4 月 平成20年 4 月 平成21年 4 月 平成23年 6 月 平成26年 4 月 平成28年 4 月	当社入社 当社関東工場長兼茨城工場長 当社執行役員生産統括部長 当社取締役生産統括部長兼購買・ 開発担当 当社取締役生産・購買・開発担当 当社取締役生産統括部長兼開発担 当(現在)	(注 4)	17
取締役	総務部長兼 法務監査担当	原 田 実	昭和33年 8 月13日生 月	昭和56年 4 月 平成21年 4 月 平成25年 6 月 平成27年 6 月	当社入社 当社執行役員総務部長 当社取締役総務部長兼経営企画・ 法務監査担当 当社取締役総務部長兼法務監査担 当(現在)	(注 4)	19

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	購買部長	山 岸 茂	昭和51年3月29日生	平成11年4月 平成19年4月 平成26年4月 平成26年6月 平成27年6月 平成28年4月	富士機械製造株式会社入社 当社入社 当社生産統括部長 当社執行役員生産統括部長 当社取締役生産統括部長 当社取締役購買部長(現在)	(注4)	23
取締役	経営企画室長	田 村 和 之	昭和32年12月19日生	昭和55年4月 平成21年4月 平成27年6月	当社入社 当社執行役員経営企画室長 当社取締役経営企画室長(現在)	(注4)	15
取締役 (監査等委員) (常勤)		古 賀 俊 二	昭和31年7月16日生	昭和54年3月 平成20年4月 平成24年6月 平成28年6月	当社入社 当社法務監査室長 当社監査役 当社取締役(監査等委員)(現在)	(注5)	17
取締役 (監査等委員)		市 村 和 彦	昭和15年11月1日生	昭和39年3月 平成12年12月 平成16年6月 平成28年6月	日本オリベッティ株式会社入社 株式会社コモド入社 (現 エーティーシー株式会社) 当社監査役 当社取締役(監査等委員)(現在)	(注5)	82
取締役 (監査等委員)		渡 部 敏 雄	昭和26年7月31日生	昭和59年4月 平成2年9月 平成24年6月 平成28年6月	東京弁護士会登録 渡部総合法律事務所代表(現在) 当社監査役 当社取締役(監査等委員)(現在)	(注5)	
取締役 (監査等委員)		堀 之 北 重 久	昭和26年12月29日生	昭和57年8月 平成15年6月 平成26年7月 平成27年6月 平成27年12月 平成28年5月 平成28年6月	公認会計士登録 朝日監査法人代表社員 (現 有限責任あずさ監査法人) 公認会計士堀之北重久事務所代表 (現在) 当社取締役 株式会社東陽テクニカ社外監査役 (現在) 株式会社しまむら社外監査役(現 在) 当社取締役(監査等委員)(現在)	(注5)	
計							889

- (注) 1 平成28年6月28日開催の定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査等委員会設置会社へ移行しました。
- 2 取締役 市村和彦、渡部敏雄、堀之北重久は、社外取締役であります。
- 3 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、また、能力主義に基づく積極的な人材の登用のため、執行役員制度を導入しております。  
執行役員は7名で、開発統括部長兼技術研究所長 塩川明、九州支店長 中島信之、営業統括部市場開発担当部長 今成武男、関東支店長 吉見紀昭、北海道支店長 山内晋、大阪支店長 皆田浩二、法務監査室長 金子晃で構成されております。
- 4 平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査等委員会の体制は、次のとおりであります。  
委員長 古賀俊二、委員 市村和彦、委員 渡部敏雄、委員 堀之北重久
- 7 取締役 山岸茂は、取締役会長 山岸文男の長男であります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

コーポレート・ガバナンスは、効率的かつ健全な企業活動を可能にするシステムを構築することにより、企業価値を高めるものと認識しております。そのため、意思決定の迅速化と権限委譲を進め、責任体制を明確にするとともに、透明性を確保するため経営のチェック機能の充実に努め、健全な事業運営を図ることを基本的な考え方とし、経営上の最重要課題の1つと位置づけております。

また、経営の透明性を図り、株主や投資家の皆様に対し可能な限り情報開示に努めてまいります。

#### 企業統治の体制

##### イ．企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

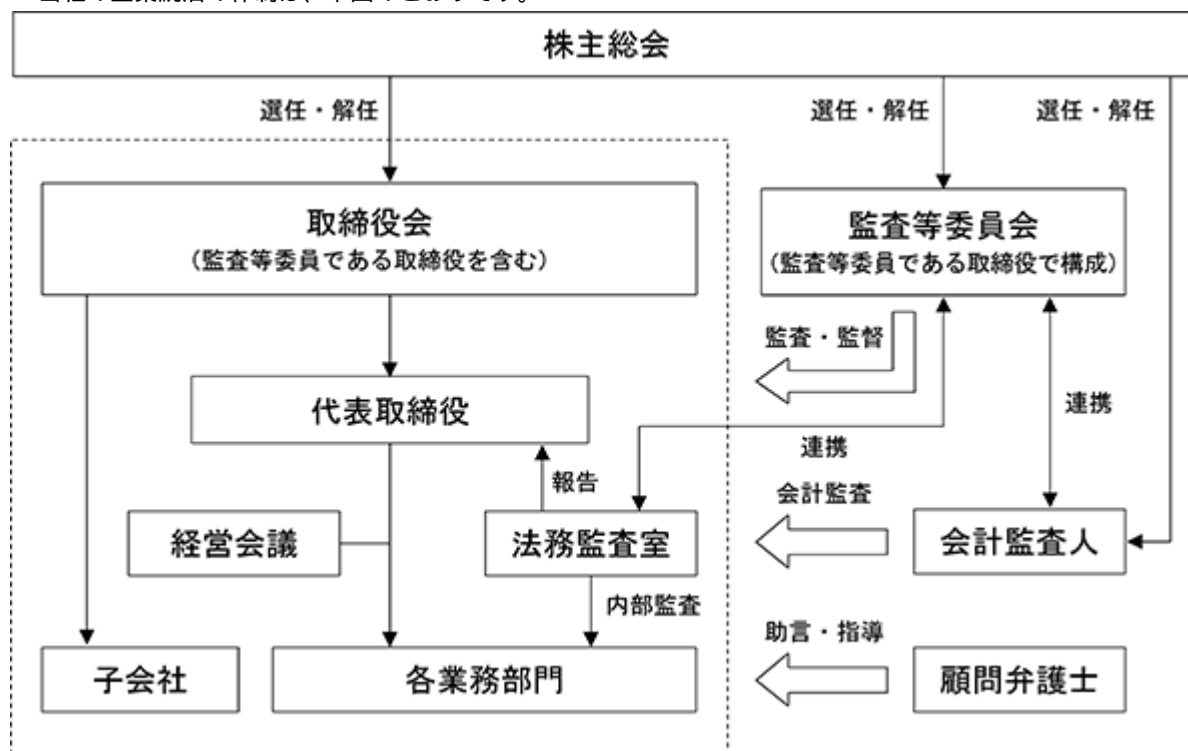
当社は、「会社法の一部を改正する法律」（平成26年法律第90号）が平成27年5月1日に施行されたことに伴い、平成28年6月28日開催の第82期定時株主総会の決議に基づき、監査等委員会設置会社へ移行いたしました。

当社は、構成員の過半数を社外取締役とする監査等委員会を設置し、監査等委員である取締役に取締役会における議決権を付与することにより、取締役会の監督機能とコーポレート・ガバナンスを強化し、企業価値の更なる向上を図ってまいります。

なお、コーポレート・ガバナンス体制を構成する会社の機関の内容等は次のとおりであります。

- a. 有価証券報告書提出日（平成28年6月29日）現在の取締役会は、取締役8名（監査等委員であるものを除く）及び監査等委員である取締役4名の合計12名で構成され、毎月1回の定時取締役会のほか、必要に応じて臨時に取締役会を開催し、経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監視しております。
  - b. 有価証券報告書提出日（平成28年6月29日）現在の監査等委員会は、社外取締役3名を含む監査等委員である取締役4名で構成されております。監査等委員である取締役全員が取締役会に出席し、必要に応じて意見を述べるほか、監査等委員会は、会計監査人並びに取締役（監査等委員であるものを除く）からの報告を受けるなど取締役の業務執行について、厳正な適法性監査及び妥当性監査を行います。また、監査等委員会を3ヶ月に1回開催し、監査等委員会監査方針及び監査計画に基づき、会計監査人と連携して、経営の適正な監督を行うとともに、随時必要な提言・助言及び勧告を行います。また、常勤監査等委員は重要な会議に出席するほか、経営者をはじめその他取締役との意見交換や、稟議書等重要書類の閲覧、及び子会社の業務監査等を通じて、経営全般にわたる状況を把握するなど、取締役の業務執行を監査・監督しております。
  - c. 経営会議は、取締役及び執行役員等により月1回定期的に開催され、経営上の諸問題について機動的に対応し、業務執行に関する重要事項の審議・決定を行っております。
- 以上により、経営監督の面においては十分に機能する企業統治体制が整備されているものと判断し、現状の体制としております。

・当社の企業統治の体制は、下図のとおりです。



□．その他の企業統治に関する事項

内部統制システム構築の基本方針

当社は、内部統制システムを以下のとおり整備しております。

1. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、取締役及び使用人を含めたグループ全体の行動規範として、当社グループの経営理念、行動指針及び基本経営方針に基づき、コンプライアンス基本規程の遵守に努める。

取締役会については、取締役会規程に基づき、適切な運営を図る。取締役会を月1回定期的に開催するほか、必要に応じて臨時に開催し、取締役間の意思疎通を図るとともに、相互に業務執行を監督し、法令・定款の違反行為を未然に防止する。

取締役（監査等委員であるものを除く。）の業務の執行に関する監督機能の維持及び強化のため、社外取締役を選任する。また、監査等委員である取締役は取締役会に毎回出席し、適宜意見を述べるほか、取締役（監査等委員であるものを除く。）の職務執行状況について監督を行う。

取締役（監査等委員であるものを除く。）の職務執行については、監査等委員会の定める監査計画書に従い、監査等委員会が適正に監査を行い、経営機能に対する監査強化を図る。

取締役（監査等委員であるものを除く。）が他の取締役の法令・定款違反行為を発見した場合は、直ちに監査等委員会及び取締役会に報告し、その是正を図る。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報については、文書管理規程及び情報セキュリティ規程に従って適切に作成、保存または廃棄を行う。

3. 当社並びに子会社の損失危険の管理に関する規程その他の体制

当社グループのリスク管理については、所管業務を担当する当社の当該部門が主管し、グループ全体に対してそれぞれ責任をもってこれに当たる。なお、不測の事態に備えた危機管理規程に基づき、発生時においては、当社取締役社長を本部長とする対策本部を直ちに設置し、損害の拡大を防止し、これを最小限に止める体制を敷く。



4. 当社並びに子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

グループ全体の中期経営計画を定め、グループ全体及びグループ各社として達成すべき目標とともに、部門ごとにそれぞれの目標を明確化する。

定期的あるいは臨時に開催される当社取締役会においては、当社グループの経営方針及び経営戦略に係る重要事項を審議・決議するとともに、当社取締役の職務執行が適切に行われているかどうかを相互に監督する。また、当社取締役会で決議された業務執行方針に基づき、経営上の諸課題について機動的に対応するため、定期的に経営会議を開催し、業務の執行に関する重要事項の検討と具体策を立案し、必要に応じて当社取締役会に上申する。

当社取締役会の決定に基づくグループ各社の業務執行については、各グループ会社の組織規程その他の社内規程において明文化し、業務を効率的に遂行する。

5. 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

使用人の法令・定款遵守の意識をより一層高めるため、コンプライアンス基本規程に定める行動基準をグループ全社員に周知徹底させる。

内部監査及びコンプライアンスを統括する法務監査室の役割機能を強化するとともに、法務監査室によるコンプライアンスの教育・研修を継続的に行う。

取締役は当社グループにおける重大な法令違反、その他コンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合は、直ちに監査等委員会に報告するとともに、遅滞なく取締役会において報告する。

法令違反、その他コンプライアンスに関する事実についてのグループ全体の社内報告体制として、「社内通報制度」の適切な運用を図る。

監査等委員会は、当社の法令遵守体制及び社内通報制度の運用に問題があると認めた場合は、取締役会または代表取締役に意見を述べるとともに、改善策の策定を求めることができる。

6. 当社並びに子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制、及び子会社の重要事項の当社への報告に関する体制

子会社に対する主要業務を関係会社管理規程に定め、適正な管理を行う。

経営管理については、子会社担当役員を置き、子会社経営の重要事項に関して適宜報告を求めて管理を行うとともに、子会社の監査役等と常時、意思疎通及び情報交換を行い、必要な場合は自ら直接監査を実施する。

コンプライアンス基本規程に基づき、グループ全体のコンプライアンス体制の向上を図る。

当社取締役は、グループ会社において、法令違反、その他コンプライアンスに関する重要な事項を発見した場合は、当社監査等委員会に報告する。

子会社が当社からの経営管理、経営指導内容に法令違反、その他コンプライアンス上問題があると認めた場合は、法務監査室に報告する。

法務監査室は直ちに当社監査等委員会に報告を行うとともに、意見を述べることができる。当社監査等委員会は当社取締役会または代表取締役に意見を述べるとともに、改善策の策定を求めることができる。

内部統制システムがより適切に機能するように必要に応じて組織体制の見直し、改編を行う。

7. 監査等委員会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人、並びに当該使用人の取締役（監査等委員であるものを除く。）からの独立性、及び当社監査等委員会の当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

監査等委員会を補助すべき使用人に関する規程に基づき、監査等委員会の要請に応じて当社の使用人から監査等委員会補助者を任命する。なお、監査等委員会の職務を補助すべき使用人は、監査等委員会の要請に基づき補助を行う際は、監査等委員会の指揮命令に従わなければならない。

また、当該使用人の任命、解任、人事異動、人事評価に関しては、監査等委員会の事前の同意を得る。

8. 当社並びに子会社の取締役及び使用人が当社監査等委員会に報告するための体制その他の当社監査等委員会への報告に関する体制、及び当社監査等委員会に報告した者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

当社並びに子会社の取締役及び使用人は、会社に著しい損失を及ぼす恐れのある事実が発生したとき、あるいは当該取締役及び使用人による違法または不正な行為を発見したときは、当社監査等委員会に遅滞なく報告する。

当社取締役は、定期的または不定期に各部門のリスク管理体制について、当社監査等委員会に報告する。

当社グループの社内通報制度に関する規程において、当社グループの取締役及び使用人が当社監査等委員会に対して直接通報を行うことができること、及び当該通報をしたこと自体による不利益な取扱いを受けないことを明記する。

法務監査室が社内通報窓口として通報を受けた場合は、直ちに当社監査等委員会に通報者の氏名を除き申告事項の内容を報告する。

#### 9. 監査等委員の職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項

監査等委員がその職務の執行について生じる費用の前払いまたは償還等の請求をしたときは、当該監査等委員の職務の執行に必要なと認められた場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理する。

#### 10. その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査等委員会は、代表取締役及び会計監査人とそれぞれ定期的に意見交換を行うほか、取締役（監査等委員であるものを除く。）は監査等委員の重要な会議への出席を確保する。また、法務監査室の責任者は、当社監査等委員会と綿密な意思疎通及び連携を図り、効果的な監査業務の遂行に協力する。

#### 11. 財務報告の信頼性を確保するための体制

財務報告の信頼性を確保するために必要な内部統制システムの整備、運用、評価を継続的に進め、不備に対する必要な是正措置を講ずる。

#### 12. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

当社グループは、市民社会の秩序や安全に脅威を与えるような反社会的勢力や団体等との関係は断固拒絶し、これらに関係する企業、団体及び個人とは一切取引を行わない。また、平素から警察等外部の専門機関や諸団体との連携強化に努めるとともに、当社グループの「コンプライアンスマニュアル」及び「反社会的勢力に対する対応マニュアル」において、反社会的勢力等に対する対処を含めた行動指針を定め、グループ全社員への周知徹底を図っている。

### 八. 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役との間において、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

#### 内部監査及び監査等委員会監査

内部監査については、社長直轄の独立した業務監査部門である法務監査室（組織人員2名）が、「内部監査規程」に基づき、業務監査を実施するとともに、財務報告に係る内部統制の有効性の検証を行っております。

監査等委員会監査については、監査等委員会の監査計画書に従い、取締役会その他重要な会議に出席し、また重要な決裁書類等を閲覧することなどにより、取締役の職務執行の適法性について監査するほか、必要に応じて各拠点や子会社の業務監査を実施しております。また、会計監査人及び法務監査室と情報交換や意見交換を行い、監査の充実を図っております。

なお、監査等委員4名のうち、古賀俊二氏は、長年にわたり当社財務部において経理業務の経験を持っており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

#### 社外取締役

当社の社外取締役は3名であります。（平成28年6月28日開催の第82期定時株主総会にて選任）

社外取締役市村和彦氏は、直接会社の経営に関与した経験はありませんが、他社での豊富な業務経験を当社の経営の監督に活かし、外部の視点を持って当社の社外取締役として職務を適切に遂行できるものと判断し、選任しております。

社外取締役渡部敏雄氏は、直接会社の経営に関与した経験はありませんが、長年の弁護士としての専門的な知識と豊富な経験を当社の経営の監督に活かし、外部の視点を持って当社の社外取締役として職務を適切に遂行できるものと判断し、選任しております。

社外取締役堀之北重久氏は、直接会社の経営に関与した経験はありませんが、長年の公認会計士としての財務及び会計に関する知識や経験、また幅広い見識を当社の経営の監督に活かし、外部の視点を持って当社の社外取締役として職務を適切に遂行できるものと判断し、選任しております。

なお、市村和彦氏、渡部敏雄氏、堀之北重久氏と当社との利害関係については、特筆すべき事項はありません。

当社では、社外取締役を選任するための独立性に関する基準は特に定めておりませんが、選任にあたっては、株式会社東京証券取引所の独立役員の独立性に関する基準を参考にし、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で監査等委員である社外取締役として職務を適切に遂行できる十分な独立性を確保できることを前提に判断しております。

なお当社は、一般株主との利益相反を生じるおそれがない独立性が高い人物であるとして、監査等委員である社外取締役3名を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

監査等委員である社外取締役には、取締役会等に出席し、業務執行状況や内部統制の状況等の説明を受け、経営の監督を行っているほか、監査等委員会において監査計画に基づく内部監査及び監査等委員会監査並びに会計監査人の監査体制及び監査の方法を確認し、常勤監査等委員及び会計監査人より監査結果の報告を受けております。

#### 役員の報酬等

#### イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	対象となる役員の員数 (名)
取締役 (社外取締役を除く。)	138	10
監査役 (社外監査役を除く。)	26	2
社外役員	11	3
合計	176	15

報酬等の総額は基本報酬のみであり、ストックオプション、賞与及び退職慰労金等は該当事項がないため、記載しておりません。

- (注) 1. 上記には、平成27年6月26日開催の第81期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名を含んでおります。
2. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
3. 当社は、平成19年6月28日開催の第73期定時株主総会終結の時をもって取締役及び監査役の役員退職慰労金制度を廃止し、同株主総会終結後、引き続き在任する取締役及び監査役に対しては、役員退職慰労金制度廃止までの在任期間に対応する役員退職慰労金を各氏の退任時に支給することを決議いたしております。

#### ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

#### ハ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

取締役(監査等委員であるものを除く。)の報酬は、世間水準及び経営内容、従業員給与などを考慮し設定した役員別「月額報酬表」を基に、業績を考慮した賞与相当分を加え基本報酬としております。また、監査等委員の報酬は、監査等委員会の協議により決定しております。なお、当社の役員報酬は定期同額給与としております。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 11銘柄  
貸借対照表計上額の合計額 487百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
VTホールディングス(株)	330,000	173	安定株主としての保有
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	160,720	119	取引の円滑化
(株)横河ブリッジホールディングス	55,000	71	企業間取引の強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	228,625	48	取引の円滑化
日本化学産業(株)	50,000	39	企業間取引の強化
岡谷鋼機(株)	900	7	企業間取引の強化
(株)クワザワ	13,736	6	企業間取引の強化
DCMホールディングス(株)	1,000	0	企業間取引の強化

(注) 岡谷鋼機(株)、(株)クワザワ及びDCMホールディングス(株)は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、全上場株式銘柄について記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
VTホールディングス(株)	330,000	223	安定株主としての保有
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	160,720	83	取引の円滑化
(株)横河ブリッジホールディングス	55,000	66	企業間取引の強化
日本化学産業(株)	50,000	39	企業間取引の強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	228,625	38	取引の円滑化
岡谷鋼機(株)	900	6	企業間取引の強化
(株)クワザワ	13,736	6	企業間取引の強化
DCMホールディングス(株)	1,000	0	企業間取引の強化

(注) 岡谷鋼機(株)、(株)クワザワ及びDCMホールディングス(株)は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、全上場株式銘柄について記載しております。

八．保有目的が純投資目的である投資株式

区分	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式					
非上場株式以外の株式	21	24	0		8

会計監査の状況

会計監査については、有限責任 あずさ監査法人に委嘱し、会社法監査及び金融商品取引法監査を受けており、正確な財務情報の提供に努めております。また、業務執行社員については、同監査法人から一定期間を超えて関与することのないよう措置が取られております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりとなっております。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 : 笛木 忠男 (当該事業年度含む継続監査年数5年)  
田中 量 (当該事業年度含む継続監査年数6年)

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名、その他 5名

取締役の定数

当社の取締役は(監査等委員であるものを除く)は10名以内、監査等委員である取締役は4名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

取締役会決議事項とした株主総会決議事項

イ．中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的としております。

ロ．自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を目的として、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めています。

株主総会の特別決議要件

当社は会社法第309条第2項に定める株主総会の決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	34		33	1
連結子会社				
計	34		33	1

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

新基幹システム導入に関する助言業務であります。

【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は特に定めておりませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,955	3,288
受取手形及び売掛金	10,155	9,612
有価証券	644	544
商品及び製品	2,006	2,138
仕掛品	114	121
原材料及び貯蔵品	678	619
繰延税金資産	303	226
その他	57	58
貸倒引当金	106	87
流動資産合計	16,808	16,522
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	<sup>2</sup> 6,074	<sup>2</sup> 5,991
減価償却累計額	3,823	3,917
建物及び構築物（純額）	2,250	2,073
機械装置及び運搬具	5,185	5,237
減価償却累計額	4,368	4,533
機械装置及び運搬具（純額）	817	704
土地	<sup>2</sup> 2,214	<sup>2</sup> 2,133
その他	1,297	1,342
減価償却累計額	1,166	1,174
その他（純額）	130	168
有形固定資産合計	5,413	5,080
無形固定資産		
ソフトウェア	72	57
ソフトウェア仮勘定	237	566
その他	26	27
無形固定資産合計	337	650
投資その他の資産		
投資有価証券	<sup>1</sup> 606	<sup>1</sup> 597
繰延税金資産	8	3
その他	<sup>2</sup> 931	<sup>2</sup> 928
貸倒引当金	64	60
投資その他の資産合計	1,482	1,469
固定資産合計	7,232	7,199
資産合計	24,040	23,722



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,420	6,772
短期借入金	2 134	2 99
1年内償還予定の社債	-	100
未払金	390	451
未払消費税等	199	254
未払法人税等	159	169
賞与引当金	403	405
役員賞与引当金	25	18
その他	477	481
流動負債合計	9,212	8,754
固定負債		
社債	100	-
長期借入金	2 624	2 614
繰延税金負債	106	99
退職給付に係る負債	987	777
その他	390	412
固定負債合計	2,209	1,903
負債合計	11,421	10,657
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,760	1,760
資本剰余金	1,168	1,168
利益剰余金	9,737	10,226
自己株式	108	109
株主資本合計	12,557	13,045
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	223	222
退職給付に係る調整累計額	161	203
その他の包括利益累計額合計	61	18
純資産合計	12,618	13,064
負債純資産合計	24,040	23,722

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
売上高	29,483	28,779
売上原価	1 22,122	1 21,332
売上総利益	7,361	7,447
販売費及び一般管理費	2 6,417	2 6,558
営業利益	944	888
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	14	15
受取賃貸料	131	114
売電収入	9	38
作業くず売却益	25	13
その他	20	32
営業外収益合計	201	215
営業外費用		
支払利息	10	13
不動産賃貸費用	54	44
売電費用	17	38
その他	2	6
営業外費用合計	85	103
経常利益	1,060	1,001
特別利益		
収用補償金	-	3 28
特別利益合計	-	28
特別損失		
固定資産除却損	4 5	4 0
減損損失	-	5 50
特別損失合計	5	50
税金等調整前当期純利益	1,054	979
法人税、住民税及び事業税	195	198
法人税等調整額	18	82
法人税等合計	177	281
当期純利益	877	697
親会社株主に帰属する当期純利益	877	697

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
当期純利益	877	697
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	47	1
退職給付に係る調整額	254	41
その他の包括利益合計	1 301	1 43
包括利益	1,178	654
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,178	654
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,760	1,168	9,069	108	11,889
当期変動額					
剰余金の配当			208		208
親会社株主に帰属する当期純利益			877		877
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計			668	0	667
当期末残高	1,760	1,168	9,737	108	12,557

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	176	416	239	11,649
当期変動額				
剰余金の配当				208
親会社株主に帰属する当期純利益				877
自己株式の取得				0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	47	254	301	301
当期変動額合計	47	254	301	969
当期末残高	223	161	61	12,618

当連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,760	1,168	9,737	108	12,557
当期変動額					
剰余金の配当			208		208
親会社株主に帰属する当期純利益			697		697
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			489	0	488
当期末残高	1,760	1,168	10,226	109	13,045

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	223	161	61	12,618
当期変動額				
剰余金の配当				208
親会社株主に帰属する当期純利益				697
自己株式の取得				0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1	41	43	43
当期変動額合計	1	41	43	445
当期末残高	222	203	18	13,064

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,054	979
減価償却費	404	454
減損損失	-	50
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	195	251
賞与引当金の増減額（ は減少）	4	1
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	3	6
貸倒引当金の増減額（ は減少）	102	23
受取利息及び受取配当金	15	16
支払利息	10	13
固定資産除却損	5	0
収用補償金	-	28
売上債権の増減額（ は増加）	738	549
たな卸資産の増減額（ は増加）	247	80
仕入債務の増減額（ は減少）	285	648
未払消費税等の増減額（ は減少）	71	54
その他	42	91
小計	1,482	1,140
利息及び配当金の受取額	15	16
利息の支払額	13	13
収用補償金の受取額	-	30
法人税等の支払額	217	192
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,266</b>	<b>981</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	1,148	289
有形固定資産の売却による収入	-	90
無形固定資産の取得による支出	204	259
固定資産の除却による支出	2	-
投資有価証券の取得による支出	0	0
定期預金の預入による支出	300	200
定期預金の払戻による収入	230	200
その他	12	29
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,438</b>	<b>488</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	966	660
短期借入金の返済による支出	949	695
長期借入金の返済による支出	9	9
リース債務の返済による支出	4	5
配当金の支払額	208	208
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	205	259
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	377	233
現金及び現金同等物の期首残高	3,776	3,399
現金及び現金同等物の期末残高	3,399	3,632

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社は、(株)三洋工業九州システム、(株)三洋工業東北システム、(株)三洋工業北海道システム、(株)三洋工業東京システム、フジオカエアータイト(株)及びスワン商事(株)の6社であり、非連結子会社はありません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない関連会社

三洋UD(株)

持分法を適用しない理由

当期純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

関連会社株式

...移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

...連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

...移動平均法による原価法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産及び賃貸不動産

(リース資産を除く)

建物

平成10年3月31日以前取得した建物

...定率法

平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)

...定額法

その他

...定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア

...定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

その他

...定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。



## リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

### (3) 重要な引当金の計上基準

#### 貸倒引当金

債権(売掛金等)の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

#### 役員賞与引当金

連結子会社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

### (4) 退職給付に係る会計処理の方法

#### 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

#### 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

#### 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

### (5) 重要な収益及び費用の計上基準

#### 完成工事高の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

### (6) 重要なヘッジ会計の方法

#### ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

#### ヘッジ手段と対象

ヘッジ手段.....金利スワップ

ヘッジ対象.....借入金の利息

#### ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

#### ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。

### (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

### (8) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
、及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)  
等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響額はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

(分類1) から(分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い

(分類2) 及び(分類3) に係る分類の要件

(分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い

(分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い

(分類4) に係る分類の要件を満たす企業が(分類2) 又は(分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において「無形固定資産」に含めて表示しておりました「ソフトウェア」及び「ソフトウェア仮勘定」は、より明瞭に表示するため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の「無形固定資産」に表示していた337百万円は、「ソフトウェア」72百万円、「ソフトウェア仮勘定」237百万円、「その他」26百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	0百万円	0百万円

2 担保資産及び担保付債務

担保差入資産

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物	214百万円	208百万円
土地	753	753
その他(投資その他の資産)	89	85
計	1,057	1,047

上記の担保資産に対する債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	134百万円	99百万円
長期借入金	624	614
計	759	714

3 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	12百万円	9百万円

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う、簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	2百万円	12百万円

- 2 (1) 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
運賃・荷造費	1,303百万円	1,251百万円
給与	2,084	2,190
賞与引当金繰入額	339	337
役員賞与引当金繰入額	25	18
退職給付費用	173	131
厚生費	429	444
減価償却費	92	94
貸倒引当金繰入額	43	18

- (2) 研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	212百万円	221百万円

- 3 収用補償金の内訳

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

道路改良事業による土地収用の補償金28百万円であります。

- 4 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	2	0
その他	2	0
計	5	0

5 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

会社名	場所	用途	種類
三洋工業（株）	岩手県盛岡市他	営業所	土地・建物他

種類ごとの減損損失の内訳

土地	33百万円
建物他	16百万円

減損損失の算定にあたっては、原則として各営業拠点ごとに資産をグループ化しております。また、将来の使用が見込まれていない遊休資産及び売却・閉鎖の決定した資産については、個々の物件単位でグループ化しております。

上記資産グループについては、売却する意思決定を行ったこと又は継続的に営業損失を計上したことから、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失50百万円として特別損失に計上いたしました。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額によって算定しており、売却が見込まれる資産グループについては売却予定価額、その他の資産グループについては路線価による相続税評価額に基づき算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	56百万円	8百万円
組替調整額		
税効果調整前	56	8
税効果額	9	7
その他有価証券評価差額金	47	1
退職給付に係る調整額		
当期発生額	198百万円	64百万円
組替調整額	55	23
税効果調整前	254	41
税効果額		
退職給付に係る調整額	254	41
その他の包括利益合計	301	43

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	35,200,000			35,200,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	389,851	3,389		393,240

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,389株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	104	3円00銭	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	104	3円00銭	平成26年9月30日	平成26年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	104	3円00銭	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	35,200,000			35,200,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	393,240	3,236		396,476

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,236株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	104	3円00銭	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年11月6日 取締役会	普通株式	104	3円00銭	平成27年9月30日	平成27年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	104	3円00銭	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	2,955百万円	3,288百万円
有価証券勘定	644	544
計	3,599	3,832
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等	200	200
現金及び現金同等物	3,399	3,632

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

金属下地材及びアルミ建材に関する運搬具であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次の通りであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	前連結会計年度(平成27年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	37百万円	33百万円	4百万円
合計	37	33	4

	当連結会計年度(平成28年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	37百万円	36百万円	1百万円
合計	37	36	1

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	2百万円	1百万円
1年超	1	0
合計	4	1

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
支払リース料	3百万円	2百万円
減価償却費相当額	3	2

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。



(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は安全性の高い金融資産に限定して運用し、資金調達については金融機関の借入及び社債によっております。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。

有価証券は主に公社債投資信託ですが、安全性の高いものであるため、市場リスクは低く抑えられております。投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日のものです。

借入金及び社債は、運転資金(主に短期)及び設備投資資金(主に長期)に係る資金調達です。また、営業債務や未払金、借入金及び社債は、流動性リスクに晒されています。なお、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を利用して、ヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、長期借入金のヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当該リスクに関しましては、当社グループの「与信管理規程」に従い、常時販売活動を通じて取引先の信用状況を把握し、不良債権の抑止に努めております。また、必要に応じ、不動産への担保設定、保証金の取得など適切な債権保全策を行っております。

市場リスクの管理

主に業務上の関係を有する企業の株式・債券であり、定期的に時価を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社グループでは各社が月次に資金繰表を作成することなどにより、流動性リスクを管理しています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません。(注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	2,955	2,955	
(2)受取手形及び売掛金	10,155		
貸倒引当金(1)	10		
	10,145	10,145	
(3)有価証券	644	644	
(4)投資有価証券			
其他有価証券	572	572	
資産計	14,316	14,316	
(5)支払手形及び買掛金	7,420	7,420	
(6)短期借入金	125	125	
(7)未払金	390	390	
(8)社債	100	99	0
(9)長期借入金(2)	634	646	12
負債計	8,670	8,683	12
デリバティブ取引			

(1)受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(2)1年内返済予定長期借入金を含んでおります。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	3,288	3,288	
(2)受取手形及び売掛金	9,612		
貸倒引当金(1)	3		
	9,609	9,609	
(3)有価証券	544	544	
(4)投資有価証券			
其他有価証券	563	563	
資産計	14,005	14,005	
(5)支払手形及び買掛金	6,772	6,772	
(6)短期借入金	90	90	
(7)未払金	451	451	
(8)社債(2)	100	100	0
(9)長期借入金(3)	624	634	10
負債計	8,038	8,048	10
デリバティブ取引			

(1)受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(2)1年内償還予定社債を含んでおります。

(3)1年内返済予定長期借入金を含んでおります。

(注1)金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券

公社債投資信託であり、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券

その他有価証券の時価については、取引所の価格によっております。

負 債

(5)支払手形及び買掛金、(6)短期借入金並びに(7)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8)社債並びに(9)長期借入金

社債及び長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規発行又は借入を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっております。なお、変動金利に該当する長期借入金について、時価と帳簿価額がほぼ等しいことから、当該帳簿価額により、その他の長期借入金については、取引金融機関から提示された価格によっております。また、1年内償還予定の社債は社債に含めて時価を表示し、1年内返済予定の長期借入金は長期借入金に含めて時価を表示しております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	34	34

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,955			
受取手形及び売掛金	10,155			
合計	13,110			

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	3,288			
受取手形及び売掛金	9,612			
合計	12,901			

(注4) 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	125					
社債		100				
長期借入金	9	9	309	304		
合計	134	109	309	304		

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	90					
社債	100					
長期借入金	9	309	304			
合計	199	309	304			

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分		連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	549	214	335
	小計	549	214	335
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	23	28	4
	その他	644	644	
	小計	667	672	4
合計		1,216	886	330

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額34百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区分		連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	539	207	331
	小計	539	207	331
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	24	34	10
	その他	544	544	
	小計	568	579	10
合計		1,107	786	321

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額34百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・ 固定支払	長期借入金	300	300	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・ 固定支払	長期借入金	300	300	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型の確定給付制度を採用しております。

確定給付企業年金制度(すべて積立型制度であります。)では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表( (3)に掲げられたものを除く )

(百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	3,581	3,453
勤務費用	146	140
利息費用	28	27
数理計算上の差異の発生額	14	16
退職給付の支払額	288	353
退職給付債務の期末残高	3,453	3,284

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表( (3)に掲げられたものを除く )

(百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	2,176	2,500
期待運用収益	32	37
数理計算上の差異の発生額	184	48
事業主からの拠出額	395	407
退職給付の支払額	288	353
年金資産の期末残高	2,500	2,543

(3) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	32	34
退職給付費用	4	3
退職給付の支払額	0	-
制度への拠出額	1	1
退職給付に係る負債の期末残高	34	36

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	3,505	3,340
年金資産	2,517	2,563
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	987	777
退職給付に係る負債	987	777
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	987	777

(注)簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	146	140
利息費用	28	27
期待運用収益	32	37
数理計算上の差異の費用処理額	49	16
過去勤務費用の費用処理額	6	6
簡便法で計算した退職給付費用	4	3
確定給付制度に係る退職給付費用	202	157

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
過去勤務費用	6	6
数理計算上の差異	248	48
合計	254	41

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識過去勤務費用	19	12
未認識数理計算上の差異	142	190
合計	161	203

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
債券	36%	43%
株式	39%	31%
現金及び預金	4%	4%
一般勘定	17%	18%
その他	4%	4%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
割引率	0.8%	0.8%
長期期待運用収益率	1.5%	1.5%
予想昇給率	6.7%	6.7%

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。



(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
貸倒引当金	32百万円	45百万円
賞与引当金	133	125
退職給付に係る負債	319	238
減損損失	47	30
未払役員退職慰労金	49	45
繰越欠損金	229	135
その他	115	101
繰延税金資産小計	926	721
評価性引当額	614	492
繰延税金資産合計	312	229
繰延税金負債相殺分	0	0
繰延税金資産の純額	312	229
<b>繰延税金負債</b>		
その他有価証券評価差額金	106	98
資産除去債務	0	0
繰延税金負債合計	107	99
繰延税金資産相殺分	0	0
繰延税金負債の純額	106	99

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9	1.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.3	1.0
住民税均等割等	4.0	4.3
評価性引当額	26.2	11.1
その他	2.8	2.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.8	28.7

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、前連結会計年度の計算において使用した32.3%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額が16百万円、繰延税金負債の金額が4百万円それぞれ減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が16百万円、その他有価証券評価差額金が4百万円それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社グループが所有している建物の解体時におけるアスベスト除去費用等につき資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

負債計上した資産除去債務の金額の算定にあたっては、使用見込期間を取得から9年～50年と見積り、割引率は0.147%～2.293%を使用しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
期首残高	54百万円	53百万円
時の経過による調整額	0	0
資産除去債務の履行による減少額	1	0
期末残高	53	53

2. 連結貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

営業所等に関わる原状回復費用

当社グループは、営業所等の不動産賃貸借契約に基づく、退去時の原状回復に関わる債務等を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現時点において、将来退去する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル等を有しております。

平成27年3月期における当該賃貸等不動産に関する損益は76百万円（賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用等は主に営業外費用に計上）であります。

平成28年3月期における当該賃貸等不動産に関する損益は69百万円（賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用等は主に営業外費用に計上）、収用補償金は28百万円（特別利益に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	779
	期中増減額	8
	期末残高	770
期末時価	1,531	1,656

(注)

1. 連結貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加は、賃貸用オフィスビルの改修工事（4百万円）であり、主な減少は、減価償却費（13百万円）であります。  
当連結会計年度の主な減少額は、用途変更による減少（2百万円）及び減価償却費（13百万円）であります。
3. 前連結貸借対照表計上額には資産除去債務（0百万円）を含んでおります。  
当連結貸借対照表計上額には資産除去債務（0百万円）を含んでおります。
4. 期末の時価は、主として「路線価による相続税評価額」に基づいて自社で算定した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び連結子会社で構成されており、それぞれが独立した経営単位として、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。三洋工業株式会社では、建築用金物・資材の製造、販売及び施工を行っており、システム子会社4社では建築用金物・資材のうち、主に床システムの施工を行っております。

したがって、当社グループは三洋工業を中心とした会社別のセグメントから構成されており、「三洋工業」及び「システム子会社」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の売上高は、「三洋工業」と「システム子会社」間の取引は売上原価に一定割合を加算した価格に、それ以外の取引については第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計
	三洋工業	システム 子会社	計		
売上高					
外部顧客への売上高	22,865	5,986	28,852	631	29,483
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,005	170	1,176	272	1,449
計	23,870	6,157	30,028	904	30,932
セグメント利益	486	312	799	63	862
セグメント資産	20,282	3,400	23,682	1,381	25,064
その他の項目					
減価償却費	388	6	394	10	405
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,523	5	1,529	7	1,536

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フジオカエアータイト株式会社及びスワン商事株式会社を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計
	三洋工業	システム 子会社	計		
売上高					
外部顧客への売上高	21,909	6,241	28,150	629	28,779
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,082	141	1,224	206	1,430
計	22,992	6,382	29,375	835	30,210
セグメント利益	487	242	730	45	775
セグメント資産	19,836	3,606	23,442	1,377	24,820
その他の項目					
減価償却費	438	6	444	10	455
減損損失	50		50		50
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	545	9	555	3	558

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フジオカエアータイト株式会社及びスワン商事株式会社を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	30,028	29,375
「その他」の区分の売上高	904	835
セグメント間取引消去	1,449	1,430
連結財務諸表の売上高	29,483	28,779

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	799	730
「その他」の区分の利益	63	45
セグメント間取引消去	81	112
連結財務諸表の営業利益	944	888

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	23,682	23,442
「その他」の区分の資産	1,381	1,377
投資と資本の相殺消去	185	185
その他調整額(注)	838	912
連結財務諸表の資産	24,040	23,722

(注) その他調整額は、主に報告セグメントに帰属しない子会社に対する貸付金の消去額(前連結会計年度597百万円、当連結会計年度622百万円)であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	394	444	10	10	0	0	404	454
減損損失	-	50	-	-	-	-	-	50
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,529	555	7	3	-	-	1,536	558

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)  
該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)  
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	362.54円	375.37円
1株当たり当期純利益金額	25.20円	20.05円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	877	697
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	877	697
普通株式の期中平均株式数(千株)	34,808	34,805

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	12,618	13,064
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		
(うち非支配株主持分)		
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	12,618	13,064
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	34,806	34,803

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
三洋工業(株) (注1)	第5回無担保社債	平成25年 4月30日	100	100 (100)	0.48	無担保社債	平成28年 4月28日
合計			100	100 (100)			

(注) 1. 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
100				

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	125	90	0.9	
1年以内に返済予定の長期借入金	9	9	1.1	
1年以内に返済予定のリース債務	4	5		
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	624	614	1.9	平成30年3月26日～ 平成31年2月28日
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く。)	12	26		平成30年6月20日～ 平成37年9月20日
その他有利子負債				
合計	776	745		

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で、連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」の記載を行っておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	309	304		
リース債務	5	5	4	2

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	5,064	11,500	18,713	28,779
税金等調整前 四半期(当期)純損益 (百万円)	267	174	174	979
親会社株主に帰属す る四半期(当期)純損 益(百万円)	225	187	98	697
1株当たり 四半期(当期)純損益 (円)	6.47	5.38	2.82	20.05

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純損益 (円)	6.47	1.09	8.19	17.23

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,832	1,990
受取手形	1 4,322	1 4,188
売掛金	1 3,753	1 3,394
有価証券	500	400
商品及び製品	1,872	1,948
仕掛品	111	118
原材料及び貯蔵品	586	531
前払費用	48	50
関係会社短期貸付金	62	100
繰延税金資産	264	195
その他	0	0
貸倒引当金	99	85
流動資産合計	13,257	12,834
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 4,652	2 4,578
減価償却累計額	2,727	2,787
建物（純額）	1,924	1,791
構築物	580	562
減価償却累計額	412	436
構築物（純額）	167	126
機械及び装置	4,985	5,037
減価償却累計額	4,168	4,332
機械及び装置（純額）	817	704
車両運搬具	21	21
減価償却累計額	21	21
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	1,117	1,122
減価償却累計額	1,011	1,016
工具、器具及び備品（純額）	106	106
土地	2 1,515	2 1,435
リース資産	31	49
減価償却累計額	15	20
リース資産（純額）	15	29
建設仮勘定	2	26
有形固定資産合計	4,549	4,219
無形固定資産		
ソフトウェア	69	54
ソフトウェア仮勘定	237	565
その他	23	22
無形固定資産合計	330	642

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	511	512
関係会社株式	185	185
従業員に対する長期貸付金	4	3
関係会社長期貸付金	592	586
破産更生債権等	55	54
長期前払費用	3	25
賃貸不動産(純額)	2, 3 605	2, 3 589
その他	238	235
貸倒引当金	52	53
投資その他の資産合計	2,145	2,139
固定資産合計	7,025	7,001
資産合計	20,282	19,836
負債の部		
流動負債		
支払手形	1 4,918	1 4,321
買掛金	1 1,395	1 1,250
1年内償還予定の社債	-	100
リース債務	3	5
未払金	370	423
未払費用	45	45
未払消費税等	141	213
未払法人税等	36	74
前受金	227	287
預り金	97	96
賞与引当金	325	320
設備関係支払手形	142	64
その他	10	10
流動負債合計	7,714	7,214
固定負債		
社債	100	-
長期借入金	2 600	2 600
リース債務	12	26
繰延税金負債	94	90
退職給付引当金	693	482
資産除去債務	45	45
その他	319	328
固定負債合計	1,865	1,572
負債合計	9,580	8,787

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,760	1,760
資本剰余金		
資本準備金	1,168	1,168
資本剰余金合計	1,168	1,168
利益剰余金		
利益準備金	440	440
その他利益剰余金		
別途積立金	6,000	6,500
繰越利益剰余金	1,245	1,088
利益剰余金合計	7,685	8,028
自己株式	108	109
株主資本合計	10,505	10,847
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	196	201
評価・換算差額等合計	196	201
純資産合計	10,702	11,048
負債純資産合計	20,282	19,836

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
売上高	2 23,870	2 22,992
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	1,690	1,872
当期製品製造原価	6,998	6,491
当期商品仕入高	2 11,318	2 10,731
合計	20,007	19,096
他勘定振替高	0	0
商品及び製品期末たな卸高	1,872	1,948
売上原価合計	18,133	17,147
売上総利益	5,737	5,844
販売費及び一般管理費	1 5,250	1 5,357
営業利益	486	487
営業外収益		
受取利息	2 7	2 7
受取配当金	2 45	2 40
受取賃貸料	2 139	2 121
売電収入	9	38
経営指導料	2 70	2 104
その他	38	31
営業外収益合計	310	344
営業外費用		
支払利息	9	12
不動産賃貸費用	55	45
売電費用	2 19	2 43
その他	1	1
営業外費用合計	85	101
経常利益	712	730
特別利益		
収用補償金	-	3 28
特別利益合計	-	28
特別損失		
固定資産除却損	4 5	4 0
減損損失	-	50
特別損失合計	5	50
税引前当期純利益	706	708
法人税、住民税及び事業税	63	88
法人税等調整額	24	69
法人税等合計	39	157
当期純利益	667	551

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						利益剰余金合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	1,760	1,168	1,168	440	5,500	1,287	7,227
当期変動額							
剰余金の配当						208	208
当期純利益						667	667
別途積立金の積立					500	500	
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）							
当期変動額合計					500	41	458
当期末残高	1,760	1,168	1,168	440	6,000	1,245	7,685

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	108	10,047	164	164	10,212
当期変動額					
剰余金の配当		208			208
当期純利益		667			667
別途積立金の積立					
自己株式の取得	0	0			0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			31	31	31
当期変動額合計	0	457	31	31	489
当期末残高	108	10,505	196	196	10,702

当事業年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,760	1,168	1,168	440	6,000	1,245	7,685
当期変動額							
剰余金の配当						208	208
当期純利益						551	551
別途積立金の積立					500	500	
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）							
当期変動額合計					500	157	342
当期末残高	1,760	1,168	1,168	440	6,500	1,088	8,028

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	108	10,505	196	196	10,702
当期変動額					
剰余金の配当		208			208
当期純利益		551			551
別途積立金の積立					
自己株式の取得	0	0			0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			4	4	4
当期変動額合計	0	342	4	4	346
当期末残高	109	10,847	201	201	11,048



【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

...移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

...移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び賃貸不動産(リース資産を除く)

建物

平成10年3月31日以前取得した建物

...定率法

平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)

...定額法

その他...定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア

...定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

その他

...定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権(売掛金等)の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上していません。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。

5 収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他工事については工事完成基準を適用しております。

6 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段と対象

ヘッジ手段.....金利スワップ

ヘッジ対象.....借入金の利息

(3) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。

7 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において「無形固定資産」の「その他」に含めて表示しておりました「ソフトウェア仮勘定」は、より明瞭に表示するため、当事業年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の「無形固定資産」の「その他」に表示していた260百万円は、「ソフトウェア仮勘定」237百万円、「その他」23百万円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する主な資産・負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	629百万円	684百万円
短期金銭債務	105	119

2 担保資産

担保差入資産

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	104百万円	104百万円
土地	241	241
賃貸不動産	89	85
計	435	432

上記の担保資産に対する債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
長期借入金	600	600

3 賃貸不動産

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
減価償却累計額	320百万円	331百万円

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
運賃・荷造費	1,245百万円	1,187百万円
給与	1,618	1,703
賞与引当金繰入額	266	259
退職給付費用	131	104
貸倒引当金繰入額	38	12
厚生費	323	332
手数料	344	378
賃借料	236	223
減価償却費	82	85

販売費及び一般管理費のうち販売費の占める割合

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	約73%	約71%

2 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

各科目に含まれている関係会社との取引による金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	1,135百万円	1,212百万円
仕入高	431	334
営業取引以外の取引	125	153

3 収用補償金の内訳

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

道路改良事業による土地収用の補償金28百万円であります。

4 固定資産除却損の内訳

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	0百万円	0百万円
構築物	0	0
機械装置	2	0
工具器具備品	0	0
その他	2	
計	5	0

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式185百万円、関連会社株式0百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式185百万円、関連会社株式0百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
貸倒引当金	26百万円	42百万円
賞与引当金	107	98
退職給付引当金	224	147
減損損失	33	17
関係会社株式	138	130
未払役員退職慰労金	47	44
繰越欠損金	156	56
その他	86	76
繰延税金資産小計	820	616
評価性引当額	555	421
繰延税金資産合計	264	195
<b>繰延税金負債</b>		
その他有価証券評価差額金	93	89
資産除去債務	0	0
繰延税金負債合計	94	90

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6 %	33.1 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	1.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.9	1.4
住民税均等割等	5.4	5.4
評価性引当額	36.1	15.7
その他	1.5	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.5	22.2

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、前事業年度の計算において使用した32.3%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額が14百万円、繰延税金負債の金額が4百万円それぞれ減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が14百万円、その他有価証券評価差額金が4百万円それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	1,924	32	53(13)	112	1,791	2,787
	構築物	167	0	4(3)	37	126	436
	機械及び装置	817	67	0	179	704	4,332
	車両運搬具	0			0	0	21
	工具、器具 及び備品	106	67	0(0)	66	106	1,016
	土地	1,515		80(33)		1,435	
	リース資産	15	18		4	29	20
	建設仮勘定	2	26	2		26	
	計	4,549	212	141	400	4,219	8,614
無形固定資産	ソフトウェア	69	7		22	54	58
	ソフトウェア 仮勘定	237	327			565	
	その他	23	0		0	22	3
	計	330	335		23	642	61
投資その他の資産	賃貸不動産	605		1	13	589	331
	計	605		1	13	589	331

- (注) 1 「当期減少額」欄の( )は内数で、当期の減損損失計上額であります。  
2 ソフトウェア仮勘定の当期増加額のうち、主なものは次の通りであります。  
新基幹システム構築費 324百万円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	151	102	114	138
賞与引当金	325	320	325	320

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。



## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・ 売渡し	
取扱場所	(特定口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特定口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 単元未満株式についての権利

当社定款の定めにより単元未満株式を所有する株主は、次に掲げる権利以外の権利を有していません。

- ・ 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ・ 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- ・ 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当および募集新株予約権の割当を受ける権利
- ・ 単元未満株式の売渡請求をする権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第81期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）平成27年6月30日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度 第81期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）平成28年2月1日関東財務局長に提出

(3) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月30日関東財務局長に提出

(4) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第82期第1四半期（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）平成27年8月5日関東財務局長に提出

第82期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）平成27年11月9日関東財務局長に提出

第82期第3四半期（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）平成28年2月9日関東財務局長に提出

(5) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成27年6月30日関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月29日

三洋工業株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 笛 木 忠 男

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田 中 量

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三洋工業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三洋工業株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、三洋工業株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、三洋工業株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
  - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成28年6月29日

三洋工業株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 笛 木 忠 男

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田 中 量

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三洋工業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第82期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三洋工業株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。